

# 平成 26 年経済センサス-基礎調査 結果の概要(山口県)

山口県総合企画部統計分析課



統計を今に活かして未来につなぐ



## 利 用 上 の 注 意

- 1 この調査結果は、平成27年11月30日に総務省が公表した「平成26年経済センサス - 基礎調査確報集計結果」のうち山口県分をとりまとめたものである。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
  - ① 日本標準産業分類A(農業, 林業)に属する個人経営の事業所
  - ② 日本標準産業分類B(漁業)に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類N(生活関連サービス業, 娯楽業)のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
  - ④ 日本標準産業分類R(サービス業(他に分類されないもの))のうち、中分類96-外国公務に属する事業所
- 3 「民営事業所」とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。
- 4 売上(収入)金額は平成25年1年間、経営組織、従業者等の売上(収入)金額以外の事項は平成26年7月1日現在の数値である。
- 5 売上(収入)金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。  
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 6 売上(収入)金額については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。
- 7 この集計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入している。
- 8 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス-活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計されている。

# 調 査 結 果

総務省において平成26年7月1日に実施された「平成26年経済センサス-基礎調査」の確報集計結果について、本県分の概要は次のとおりです。

## 1 事業所数及び従業者数

県内の総事業所数（事業内容不詳の事業所を含む）は67,467事業所で、従業者数は644,204人となっている。このうち民営事業所数は64,842事業所で、従業者数は586,263人となっている。

民営事業所について平成24年経済センサス-活動調査の結果（平成24年2月1日時点、以下「前回調査」という。）と比較すると、事業所数は1,143事業所（1.7%）の減少、従業者数は1,655人（0.3%）の増加となっている。

表 1 総事業所数及び従業者数

区分	事業所数	従業者数(人)		
		構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
総 数	67,467	100.0	644,204	100.0
民 営	64,842	96.1	586,263	91.0
公 営	2,625	3.9	57,941	9.0

※ 事業内容不詳の事業所を含む。

表 2 民営事業所数及び従業者数

区分	事業所数			従業者数		
	平成24年 活動調査	平成26年 基礎調査	増減率(%)	平成24年 活動調査(人)	平成26年 基礎調査(人)	増減率(%)
山 口 県	65,985	64,842	△ 1.7	584,608	586,263	0.3
全 国	5,768,489	5,779,072	0.2	55,837,252	57,427,704	2.8
全国に占める割合(%)	1.1	1.1	-	1.0	1.0	-

※ 事業内容不詳の事業所を含む。

※ 平成24年活動調査は、民営事業所のみを調査している。

<以下、民営事業所についての記述>

2 市町別事業所数及び従業者数

市町別に事業所数をみると、下関市が12,750事業所（県全体の19.7%）と最も多く、次いで山口市が9,171事業所（同14.1%）、周南市が7,287事業所（同11.2%）などとなっている。

前回調査と比べると、事業所数は2市町で増加、17市町で減少となっている。

従業者数は、下関市が112,815人（県全体の19.2%）と最も多く、次いで山口市が86,998人（同14.8%）、宇部市が70,154人（同12.0%）などとなっている。

前回調査と比べると、従業者数は7市町で増加、12市町で減少となっている。

表3 市町別業所数及び従業者数

区分	事業所数				従業者数			
	平成24年 活動調査	平成26年 基礎調査	構成比(%)	増減率 (%)	平成24年 活動調査 (人)	平成26年 基礎調査(人)	構成比(%)	増減率 (%)
山口県	65,985	64,842	100.0	△ 1.7	584,608	586,263	100.0	0.3
下関市	12,926	12,750	19.7	△ 1.4	109,717	112,815	19.2	2.8
宇部市	7,138	7,073	10.9	△ 0.9	72,608	70,154	12.0	△ 3.4
山口市	9,064	9,171	14.1	1.2	86,607	86,998	14.8	0.5
萩市	3,380	3,178	4.9	△ 6.0	21,535	19,982	3.4	△ 7.2
防府市	4,825	4,786	7.4	△ 0.8	45,774	49,321	8.4	7.7
下松市	2,552	2,508	3.9	△ 1.7	26,171	25,885	4.4	△ 1.1
岩国市	6,501	6,414	9.9	△ 1.3	51,774	53,340	9.1	3.0
光市	1,960	1,902	2.9	△ 3.0	18,474	18,703	3.2	1.2
長門市	1,899	1,819	2.8	△ 4.2	14,223	13,059	2.2	△ 8.2
柳井市	1,973	1,888	2.9	△ 4.3	14,273	14,240	2.4	△ 0.2
美祢市	1,319	1,257	1.9	△ 4.7	11,319	10,871	1.9	△ 4.0
周南市	7,457	7,287	11.2	△ 2.3	69,428	68,706	11.7	△ 1.0
山陽小野田市	2,354	2,289	3.5	△ 2.8	24,661	24,417	4.2	△ 1.0
周防大島町	1,011	927	1.4	△ 8.3	4,906	4,659	0.8	△ 5.0
和木町	160	166	0.3	3.8	2,450	2,661	0.5	8.6
上関町	231	223	0.3	△ 3.5	1,044	974	0.2	△ 6.7
田布施町	528	526	0.8	△ 0.4	4,257	4,306	0.7	1.2
平生町	524	501	0.8	△ 4.4	4,237	4,143	0.7	△ 2.2
阿武町	183	177	0.3	△ 3.3	1,150	1,029	0.2	△ 10.5

※ 事業内容不詳の事業所を含む。

### 3 産業大分類別事業所数及び従業者数

#### (1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が17,501事業所（全産業の27.7%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が7,684事業所（同12.2%）、「建設業」が6,585事業所（同10.4%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が5,895事業所（同9.3%）などとなっており、この4産業で全産業の約6割を占めている。

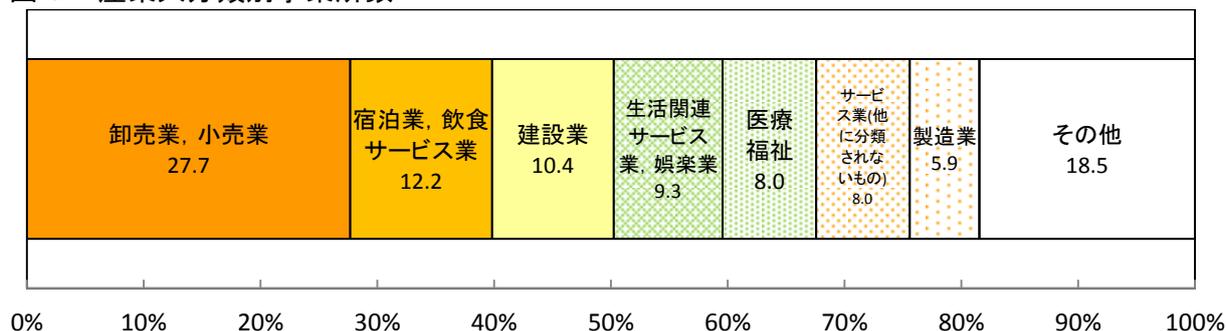
前回調査と比べると、「医療，福祉」が611事業所（13.7%）増など、7産業で864事業所が増加し、「卸売業，小売業」が304事業所（1.7%）減など、10産業で1,005事業所の減少となっている。

表4 産業大分類別事業所数

産業大分類	平成24年 活動調査	平成26年 基礎調査	構成比 (%)	増減数	増減率(%)
農林漁業	401	440	0.7	39	9.7
鉱業，採石業，砂利採取業	36	35	0.1	△ 1	△ 2.8
建設業	6,813	6,585	10.4	△ 228	△ 3.3
製造業	3,744	3,749	5.9	5	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	48	55	0.1	7	14.6
情報通信業	487	439	0.7	△ 48	△ 9.9
運輸業，郵便業	1,633	1,585	2.5	△ 48	△ 2.9
卸売業，小売業	17,805	17,501	27.7	△ 304	△ 1.7
金融業，保険業	1,221	1,141	1.8	△ 80	△ 6.6
不動産業，物品賃貸業	3,364	3,315	5.2	△ 49	△ 1.5
学術研究，専門・技術サービス業	2,101	2,176	3.4	75	3.6
宿泊業，飲食サービス業	7,588	7,684	12.2	96	1.3
生活関連サービス業，娯楽業	5,936	5,895	9.3	△ 41	△ 0.7
教育，学習支援業	1,855	1,886	3.0	31	1.7
医療，福祉	4,466	5,077	8.0	611	13.7
複合サービス業	676	607	1.0	△ 69	△ 10.2
サービス業(他に分類されないもの)	5,207	5,070	8.0	△ 137	△ 2.6

※ 事業内容不詳の事業所を除く。

図1 産業大分類別事業所数



## (2) 従業者数

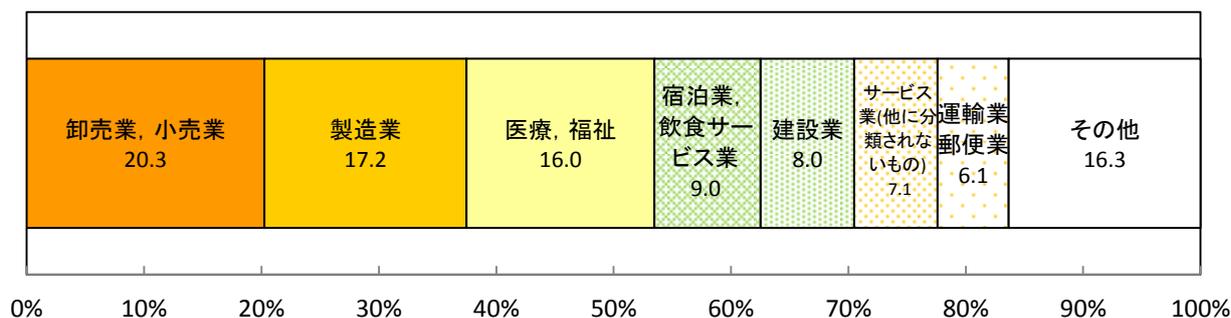
産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が118,734人（全産業の20.3%）と最も多く、次いで「製造業」が100,952人（同17.2%）、「医療，福祉」が93,818人（同16.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」が53,043人（同9.0%）、「建設業」が46,708人（同8.0%）となっており、この5産業で全産業の約7割を占めている。

前回調査と比べると、「医療，福祉」が9,659人（11.5%）増など、7産業で12,489人が増加しており、「建設業」が3,247人（6.5%）減など、10産業で10,834人の減少となっている。

表5 産業大分類別従業者数

産業大分類	平成24年 活動調査(人)	平成26年 基礎調査(人)	構成比	増減数	増減率(%)
			(%)		
全産業	584,608	586,263	100.0	1,655	0.3
農林漁業	5,471	5,287	0.9	△ 184	△ 3.4
鉱業，採石業，砂利採取業	381	403	0.1	22	5.8
建設業	49,955	46,708	8.0	△ 3,247	△ 6.5
製造業	101,874	100,952	17.2	△ 922	△ 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,963	2,051	0.3	88	4.5
情報通信業	4,875	4,963	0.8	88	1.8
運輸業，郵便業	36,981	35,601	6.1	△ 1,380	△ 3.7
卸売業，小売業	120,189	118,734	20.3	△ 1,455	△ 1.2
金融業，保険業	14,361	13,042	2.2	△ 1,319	△ 9.2
不動産業，物品賃貸業	10,294	10,495	1.8	201	2.0
学術研究，専門・技術サービス業	10,941	11,933	2.0	992	9.1
宿泊業，飲食サービス業	51,604	53,043	9.0	1,439	2.8
生活関連サービス業，娯楽業	26,272	25,510	4.4	△ 762	△ 2.9
教育，学習支援業	16,601	15,604	2.7	△ 997	△ 6.0
医療，福祉	84,159	93,818	16.0	9,659	11.5
複合サービス業	6,575	6,461	1.1	△ 114	△ 1.7
サービス業(他に分類されないもの)	42,112	41,658	7.1	△ 454	△ 1.1

図2 産業大分類別従業者数



### (3) 従業者数の男女構成

従業者の男女別は、男性が318,215人（54.3%）、女性が267,891人（45.7%）となっている。産業大分類別に男女別の従業者数をみると、男性は「製造業」が75,644人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が57,041人、「建設業」が37,969人などとなっている。女性は「医療，福祉」が70,417人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が61,581人、「宿泊業，飲食サービス業」が35,623人などとなっている。

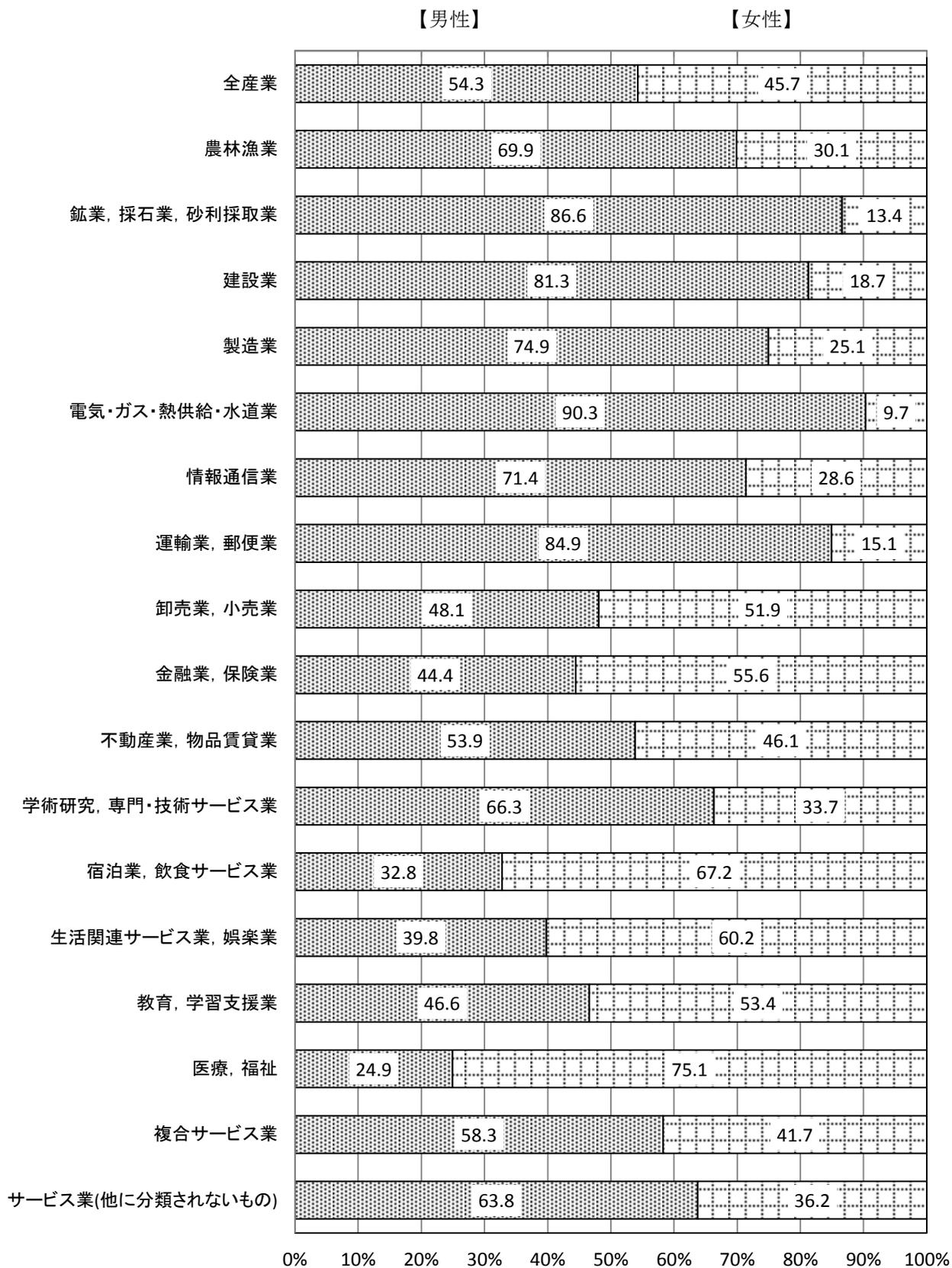
また、従業者の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（90.3%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（86.6%）、「運輸業，郵便業」（84.9%）、「建設業」（81.3%）などで高くなっている。女性は「医療，福祉」（75.1%）、「宿泊業，飲食サービス業」（67.2%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（60.2%）などで高くなっている。

表6 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	総数(人)	男性(人)	女性(人)	構成比(%)	
				男性	女性
全産業	586,263	318,215	267,891	54.3	45.7
農林漁業	5,287	3,695	1,592	69.9	30.1
鉱業，採石業，砂利採取業	403	349	54	86.6	13.4
建設業	46,708	37,969	8,739	81.3	18.7
製造業	100,952	75,644	25,308	74.9	25.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,051	1,853	198	90.3	9.7
情報通信業	4,963	3,542	1,421	71.4	28.6
運輸業，郵便業	35,601	30,233	5,368	84.9	15.1
卸売業，小売業	118,734	57,041	61,581	48.1	51.9
金融業，保険業	13,042	5,796	7,246	44.4	55.6
不動産業，物品賃貸業	10,495	5,653	4,842	53.9	46.1
学術研究，専門・技術サービス業	11,933	7,914	4,019	66.3	33.7
宿泊業，飲食サービス業	53,043	17,377	35,623	32.8	67.2
生活関連サービス業，娯楽業	25,510	10,153	15,357	39.8	60.2
教育，学習支援業	15,604	7,268	8,336	46.6	53.4
医療，福祉	93,818	23,400	70,417	24.9	75.1
複合サービス業	6,461	3,766	2,695	58.3	41.7
サービス業(他に分類されないもの)	41,658	26,562	15,095	63.8	36.2

※ 総数には男女別不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計が総数と一致しない場合がある。

図3 産業大分類別男女別従業者数の構成比



#### 4 従業者規模別事業所数及び従業者数

##### (1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が37,561事業所（事業所全体の59.4%）と最も多く、次いで「5～9人」が12,412事業所（同19.6%）、「10～19人」が7,218事業所（同11.4%）となっており、10人未満の事業所が全体の約8割を占めている。

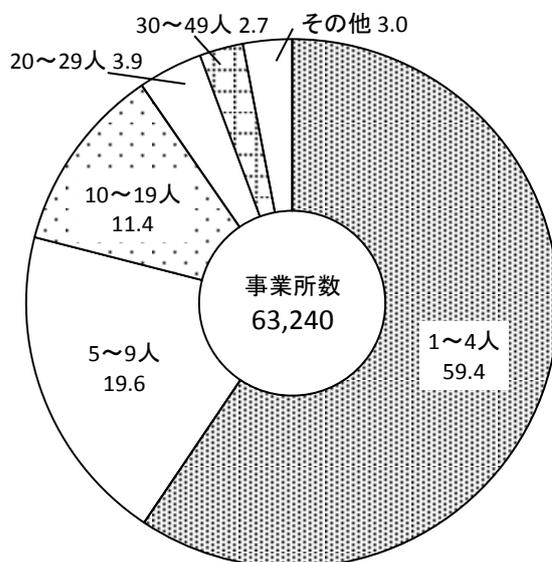
前回調査と比べると、10人未満の事業所が372事業所減少となり、10人以上の事業所が220事業所増加となっている。

表7 従業者規模別事業所数

区 分	平成24年 活動調査	平成26年 基礎調査	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	63,381	63,240	100.0	△ 141	△ 0.2
1～4人	37,685	37,561	59.4	△ 124	△ 0.3
5～9人	12,660	12,412	19.6	△ 248	△ 2.0
10～19人	7,082	7,218	11.4	136	1.9
20～29人	2,492	2,491	3.9	△ 1	△ 0.0
30～49人	1,581	1,676	2.7	95	6.0
50～99人	1,040	1,050	1.7	10	1.0
100～199人	390	366	0.6	△ 24	△ 6.2
200～299人	101	96	0.2	△ 5	△ 5.0
300人以上	99	108	0.2	9	9.1
出向・派遣従業者のみ	251	262	0.4	11	4.4

※ 事業内容不詳の事業所を除く。

図4 従業者規模別事業所数



## (2) 従業者数

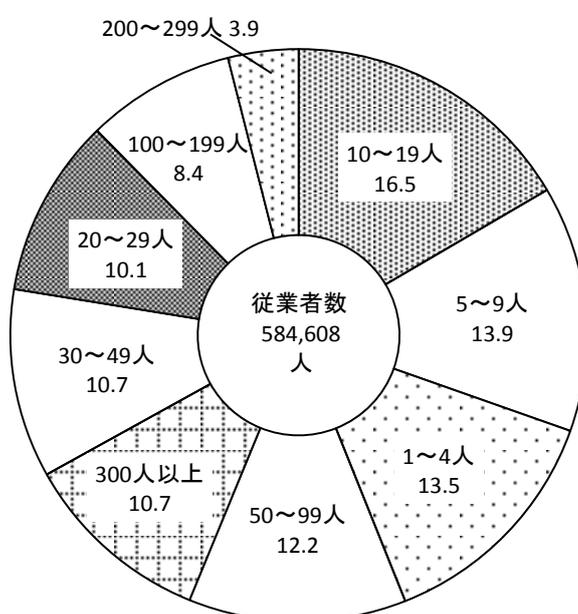
従業者規模別に従業者数をみると、従業者規模「10～19人」の事業所に属する従業者数が96,892人（従業者全体の16.5%）と最も多く、次いで「5～9人」規模が81,483人（同13.9%）、「1～4人」規模が79,386人（同13.5%）となっており、従業者数が10人以上の事業所が全体の約7割を占めている。

前回調査と比べると、「100～199人」規模の事業所が3,502人減少となり、「30～49人」規模の事業所が2,901人、「300人以上」規模の事業所が3,462人増加となっている。

表8 従業者規模別従業者数

区 分	平成24年 活動調査(人)	平成26年 基礎調査(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
総数	584,608	586,263	100.0	1,655	0.3
1～4人	80,464	79,386	13.5	△ 1,078	△ 1.3
5～9人	83,088	81,483	13.9	△ 1,605	△ 1.9
10～19人	94,689	96,892	16.5	2,203	2.3
20～29人	59,384	59,176	10.1	△ 208	△ 0.4
30～49人	59,645	62,546	10.7	2,901	4.9
50～99人	71,247	71,593	12.2	346	0.5
100～199人	52,637	49,135	8.4	△ 3,502	△ 6.7
200～299人	23,988	23,124	3.9	△ 864	△ 3.6
300人以上	59,466	62,928	10.7	3,462	5.8

図5 従業者規模別従業者数



## 5 経営組織別事業所数及び従業者数

### (1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が25,080事業所（事業所全体の39.7%）、「法人」が37,682事業所（同59.6%）となっている。また、「法人」のうち「会社」は30,691事業所（同48.5%）となっている。

前回調査と比べると、「個人経営」の事業所が1,253事業所（4.8%）減少し、「法人」の事業所が1,146事業所（3.1%）の増加となっている。

表11 経営組織別事業所数

区 分	平成24年 活動調査		平成26年 基礎調査		増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)	
総 計	63,381	100.0	63,240	100.0	△ 0.2
個人経営	26,333	41.5	25,080	39.7	△ 4.8
法人	36,536	57.6	37,682	59.6	3.1
会社	30,039	47.4	30,691	48.5	2.2
会社以外の法人	6,497	10.3	6,991	11.1	7.6
法人でない団体	512	0.8	478	0.8	△ 6.6

※ 事業内容不詳の事業所を除く。

### (2) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が69,538人（従業者全体の11.9%）、「法人」が514,910人（同87.8%）となっている。また、「法人」のうち「会社」は405,080人（同69.1%）となっている。

前回調査と比べると、「個人経営」の事業所が5,313人（7.1%）減少し、「法人」の事業所が6,992人（1.4%）の増加となっている。

表12 経営組織別従業者数

区 分	平成24年 活動調査(人)		平成26年 基礎調査(人)		増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)	
総 計	584,608	100.0	586,263	100.0	0.3
個人経営	74,851	12.8	69,538	11.9	△ 7.1
法人	507,918	86.9	514,910	87.8	1.4
会社	403,975	69.1	405,080	69.1	0.3
会社以外の法人	103,943	17.8	109,830	18.7	5.7
法人でない団体	1,839	0.3	1,815	0.3	△ 1.3

## 6 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に事業所の売上（収入）金額をみると、「製造業」が7兆1,789億円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2兆9,409億円、「医療，福祉」が7,865億円などとなっている。

1事業所当たりの売上（収入）金額は「製造業」が23億円と最も多く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が3.7億円、「卸売業，小売業」が2億円などとなっている。

表13 産業大分類別売上（収入）金額等

産業大分類	売上(収入)金額(百万円)			1事業所当たりの売上(収入)金額(万円)	
	産業中分類	平成24年活動調査	平成26年基礎調査		増減率
農林漁業(個人経営を除く)		31,323	33,610	7.3	9,059
鉱業，採石業，砂利採取業		9,802	10,825	10.4	37,328
建設業		…	…	…	…
製造業		6,312,477	7,178,920	13.7	229,579
電気，ガス，熱供給，水道業		…	…	…	…
情報通信業		…	…	…	…
	通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業	…	…	…	…
	情報サービス，インターネット附随サービス業	26,763	21,565	△ 19.4	13,478
運輸業，郵便業		…	…	…	…
卸売業，小売業		2,784,832	2,940,887	5.6	19,899
金融業，保険業		…	…	…	…
不動産業，物品貸借業		132,140	124,307	△ 5.9	4,550
学術研究，専門・技術サービス業		108,809	129,685	19.2	7,402
宿泊業，飲食サービス業		173,462	173,724	0.2	2,951
生活関連サービス業，娯楽業		246,715	257,148	4.2	5,366
教育，学習支援行		…	…	…	…
	学校教育	…	…	…	…
	その他の教育，学習支援業	17,059	18,484	8.4	1,412
医療，福祉		660,494	786,486	19.1	18,897
複合サービス事業		…	…	…	…
	郵便局	…	…	…	…
	協同組合	53,108	34,061	△ 35.9	17,557
サービス業(他に分類されないもの)		…	…	…	…
	政治・経済・文化団体，宗教	…	…	…	…
	政治・経済・文化団体，宗教を除く	205,647	186,212	△ 9.5	10,814

※ 必要な事項の数値が得られた事業所を対象としている。

※ 「…」は事業所単位の把握を行っていない産業である。